

課題 1 (必須)

国土とは、国民の幸せな暮らしを実現する舞台である。我が国は海に囲まれ大陸とも近いがゆえに、様々な要因から地政学上の位置が大きく変化しつつある。

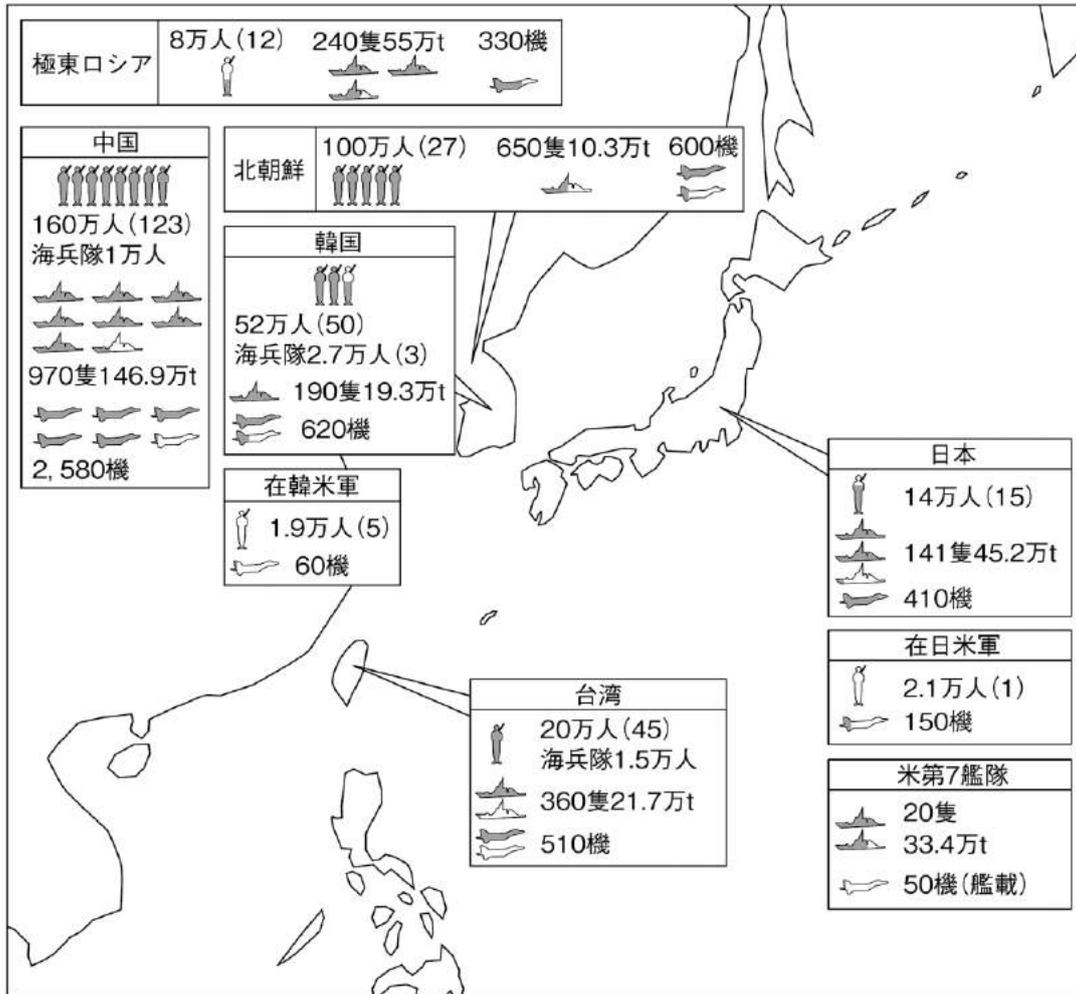
このような変動に加えて、内政面でも、全国を1平方キロメートルごとの地点に分けてみると2050年には人口が半分以下になる地点が現在の居住地域の6割以上を占めるという予測もなされている。これらを踏まえつつ、今後も我が国は、約38万平方キロメートルの領土と約447万平方キロメートルの領海・排他的経済水域等の全てを持続可能な形で最大限利用することで、国民の幸福の増進及び経済的な「一定の成長」を確保した上で、「豊かさ」を実感できる国土にしていかなければならない。

大都市圏域のみならず地方圏域、農山漁村や離島・半島も国土政策の拠点となる場所であり、そこに地域の守り手を育成する喫緊の必要性も生じている。さらに国土の長い歴史の中で育んできた「多様性」を重視しつつ、新時代に相応しい政策を推進する必要がある。

以上の記述及び下記の資料を基に、次の問いに解答しなさい。

- ① 我が国が上述のような状況下で直面しつつある課題を適宜挙げ、引き続き持続可能な豊かさと安心・安全を維持するために、これら課題への改善策と、その際に見込まれるリスクについて論じなさい。
- ② 資源エネルギー分野での長期的な視座に立った国土政策を策定しなさい。その際、国際環境の変化、我が国の国土構造の特性、財政的制約、地球環境への影響を考慮すること。

資料 1 - 1 我が国周辺における主な兵力の状況（概数）



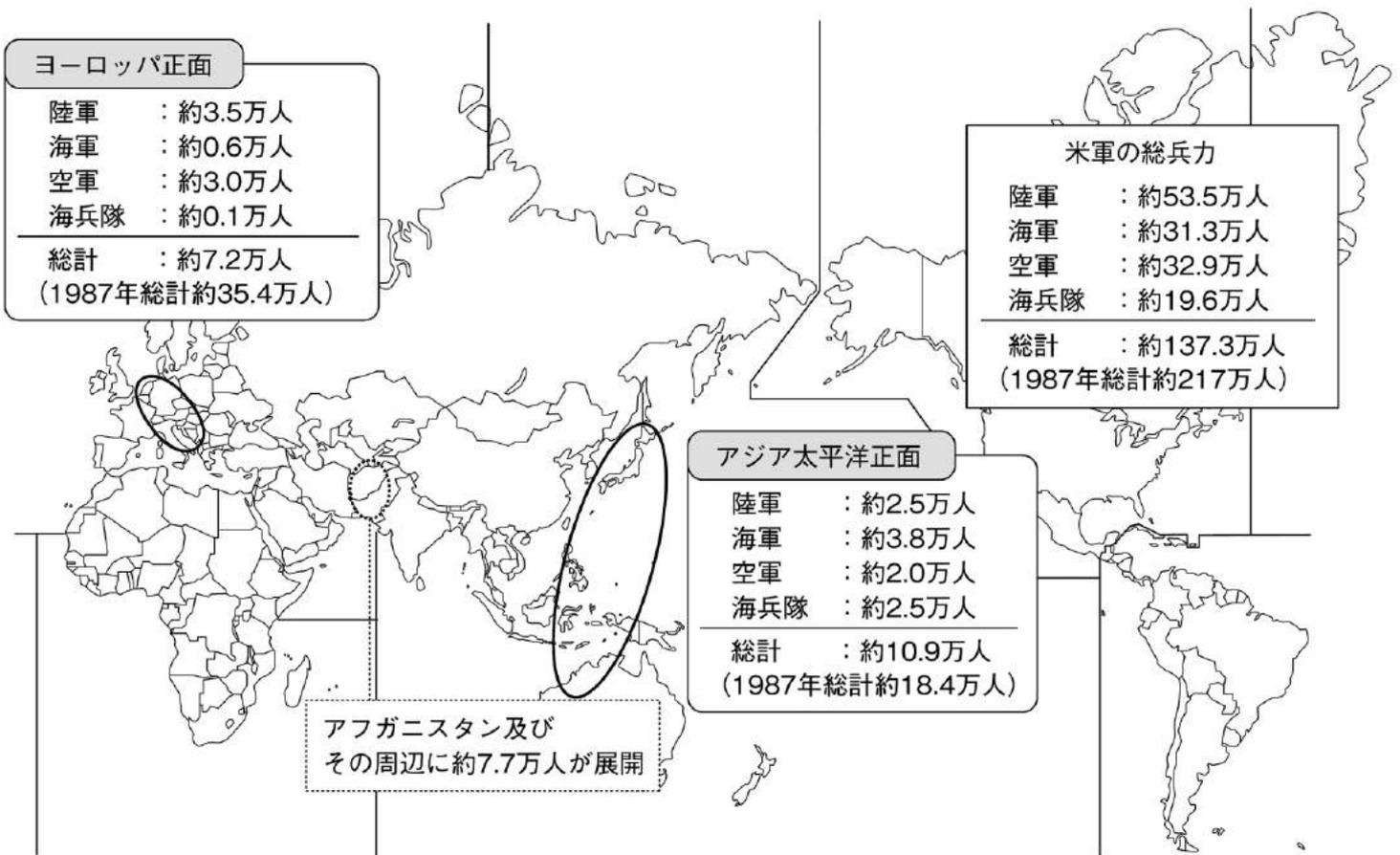
- (注) 1 資料は、米国防省公表資料、ミリタリーバランス(2013)などによる。
 2 日本については、平成24年度末における各自衛隊の実勢力を示し、作戦機数は空自の作戦機（輸送機を除く。）及び海自の作戦機（固定翼のみ）の合計である。
 3 在日・在韓駐留米軍の陸上兵力は、陸軍及び海兵隊の総数を示す。
 4 作戦機については、海軍及び海兵隊機を含む。
 5 ()内は、師団、旅団などの基幹部隊の数の合計。北朝鮮については師団のみ。台湾は憲兵を含む。
 6 米第7艦隊については、日本及びグアムに前方展開している兵力を示す。

凡例

--	--	--

出所：『平成25年版 日本の防衛－防衛白書』

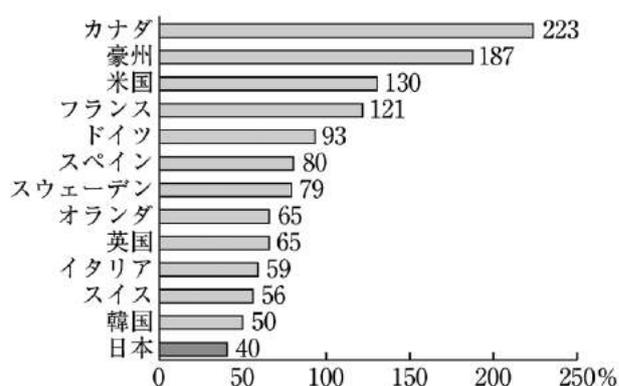
資料1-2 米軍の配備状況



(注) 1 資料は、米国防省公刊資料(2012(平成24)年12月31日現在)などによる。
 2 アジア太平洋正面の配備兵力数には、ハワイ・グアムへの配備兵力を含む。

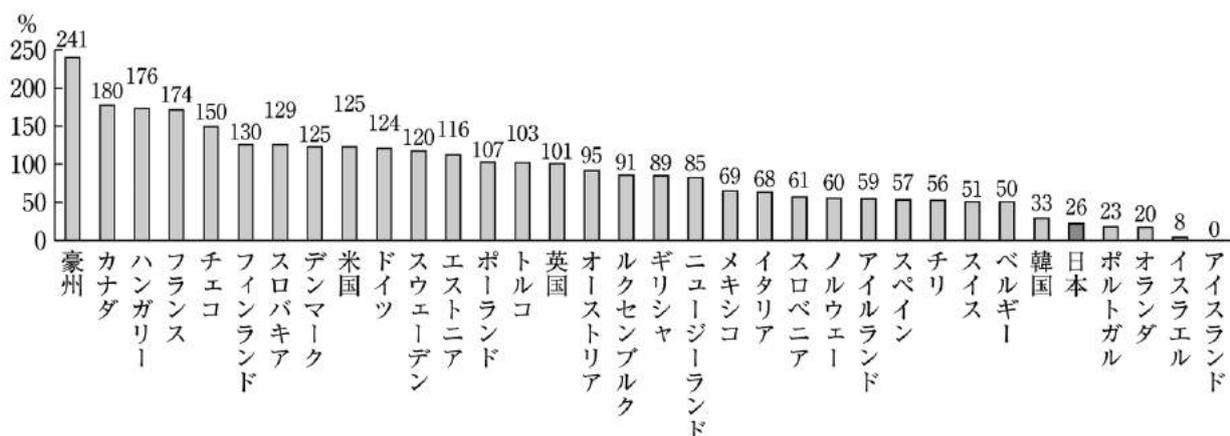
出所：『平成25年版 日本の防衛－防衛白書』

資料2-1 各国の食糧自給率（供給熱量ベース）（平成21（2009）年）



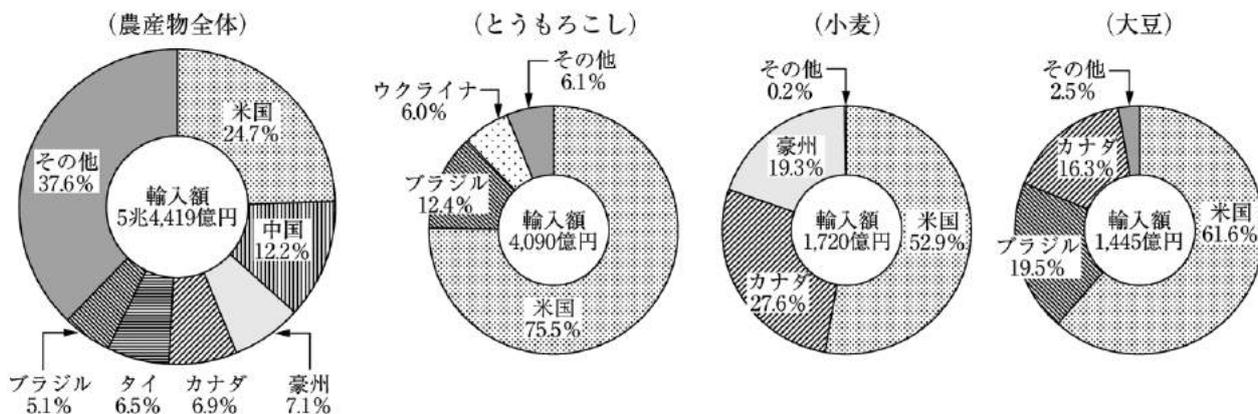
出所：『平成25年版 食料・農業・農村白書』

資料2-2 各国（OECD加盟国）の穀物自給率（平成21（2009）年）



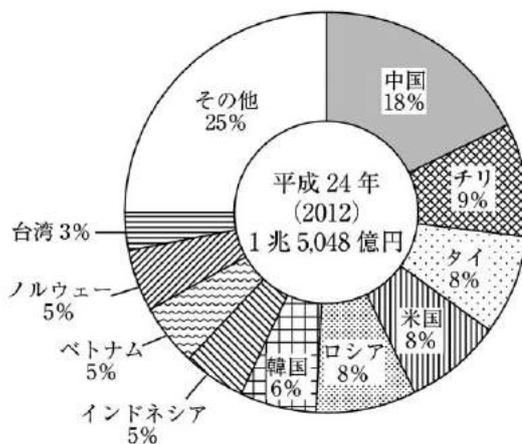
出所：『平成25年版 食料・農業・農村白書』

資料3-1 我が国の主要農産物の国別輸入額割合（平成24（2012）年）



出所：『平成25年版 食料・農業・農村白書』

資料3-2 我が国の水産物の国・地域別輸入額割合

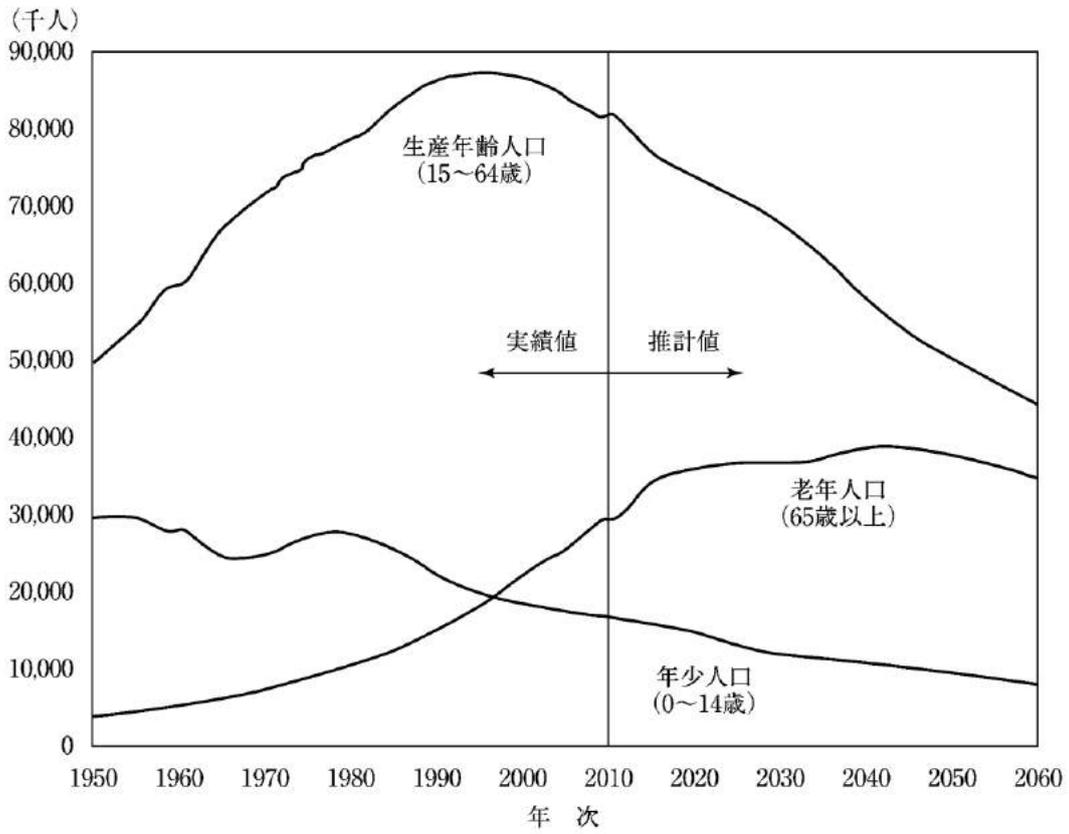


出所：『平成25年版 水産白書』

資料4 とうもろこし,小麦,大豆の地域別生産量,消費量,貿易量(純輸出入量)の見通し

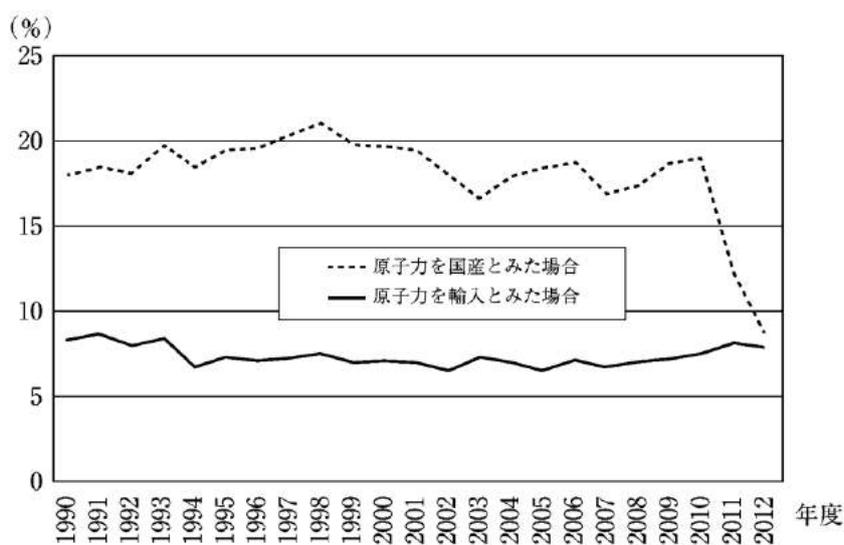
(著作権の関係により省略)

資料5 我が国の年齢3区分別人口の推移－出生中位（死亡中位）推計－



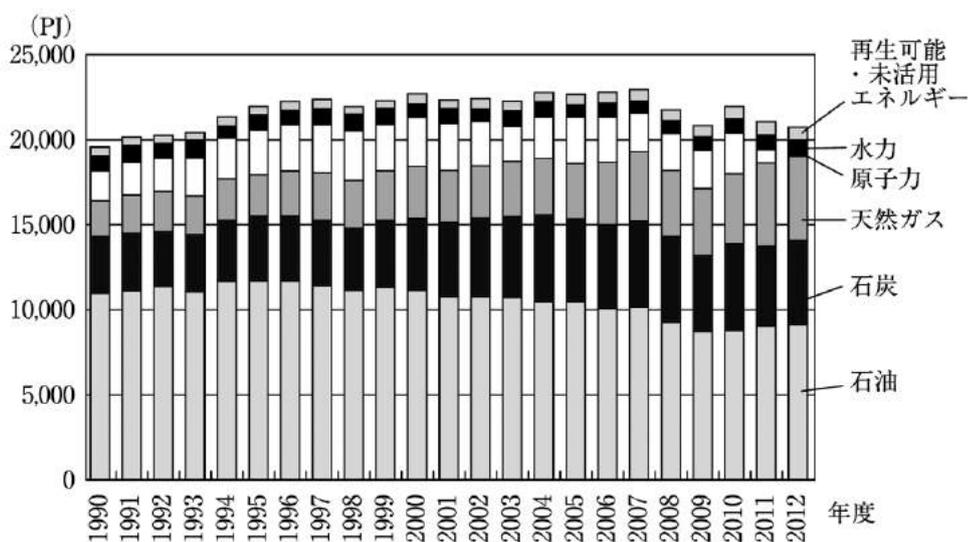
出所：国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口（平成24年1月推計）』

資料6-1 我が国のエネルギー自給率の推移



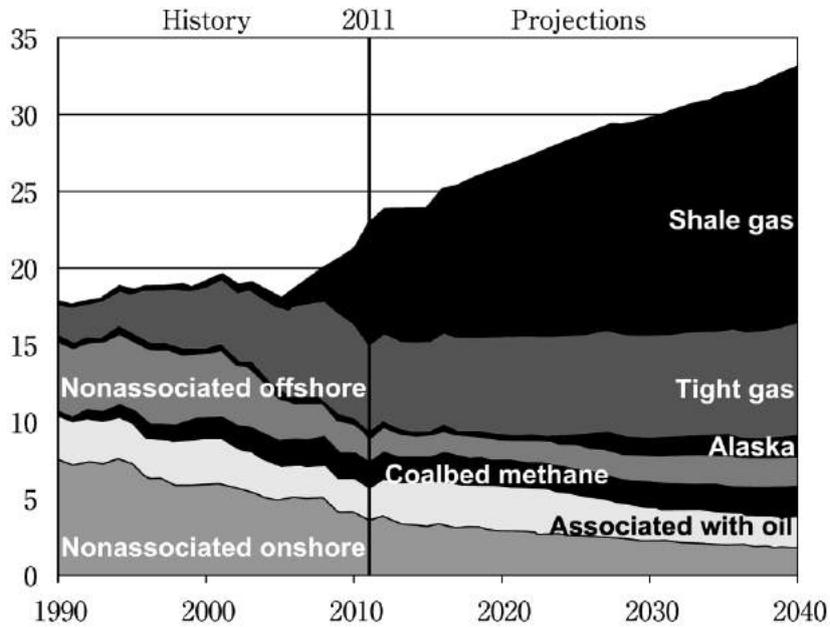
出所：資源エネルギー庁「総合エネルギー統計」

資料6-2 我が国の一次エネルギー国内供給の推移



出所：資源エネルギー庁「総合エネルギー統計」

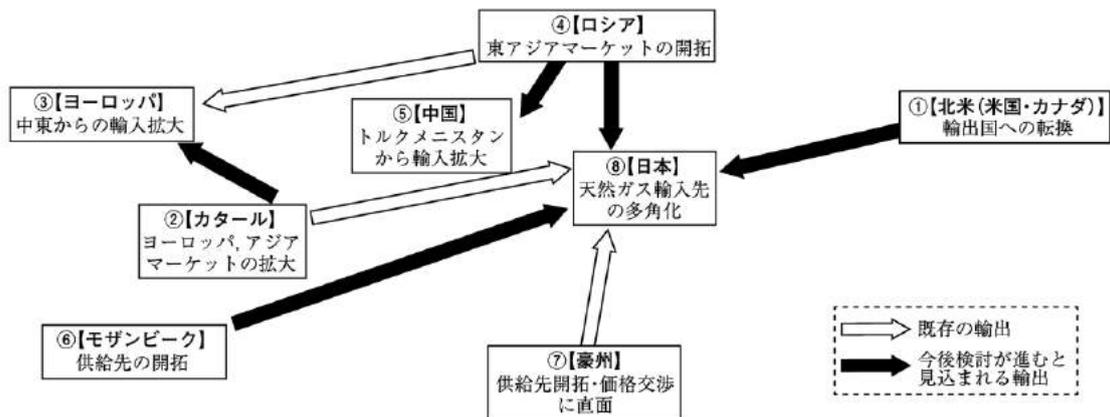
資料7-1 アメリカにおける種別天然ガス生産量見通し



注) 単位：1兆立方フィート

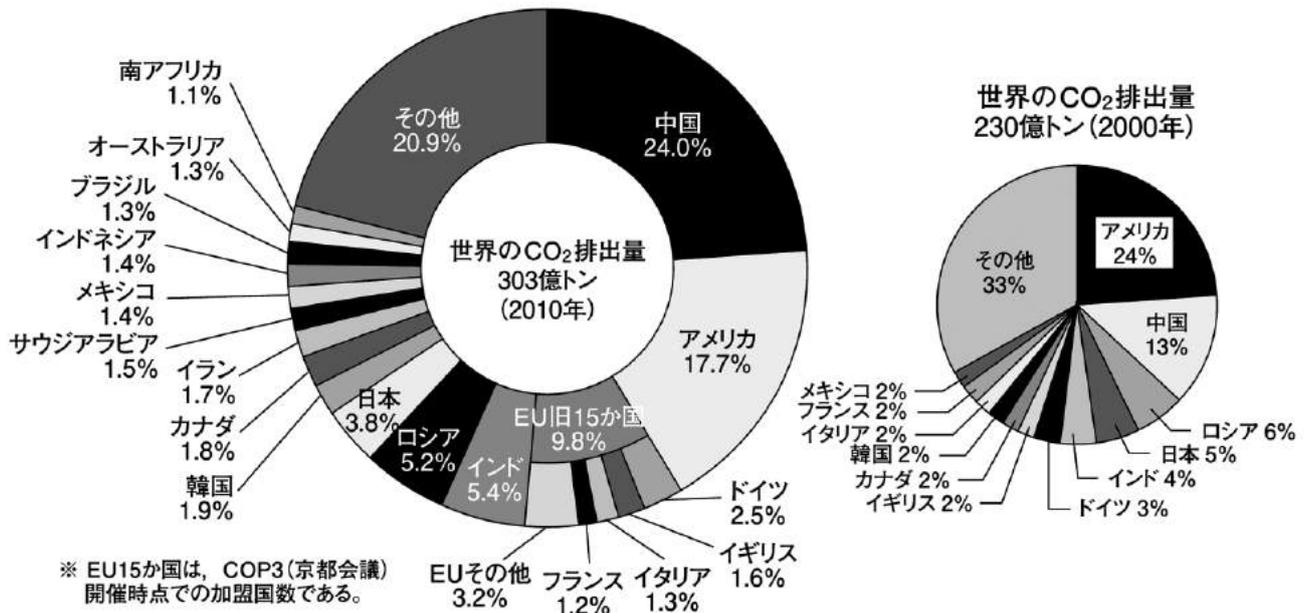
出所：『エネルギー白書 2013年版』

資料7-2 シェールガスが世界のLNG需給に与える影響



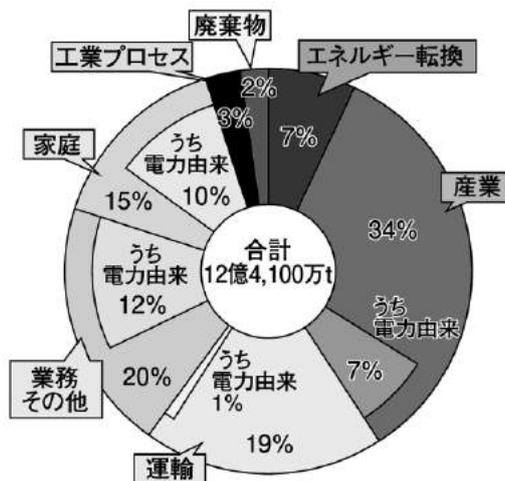
出所：『エネルギー白書 2013年版』を基に作成

資料 8-1 世界の国別 CO₂ 排出量の推移



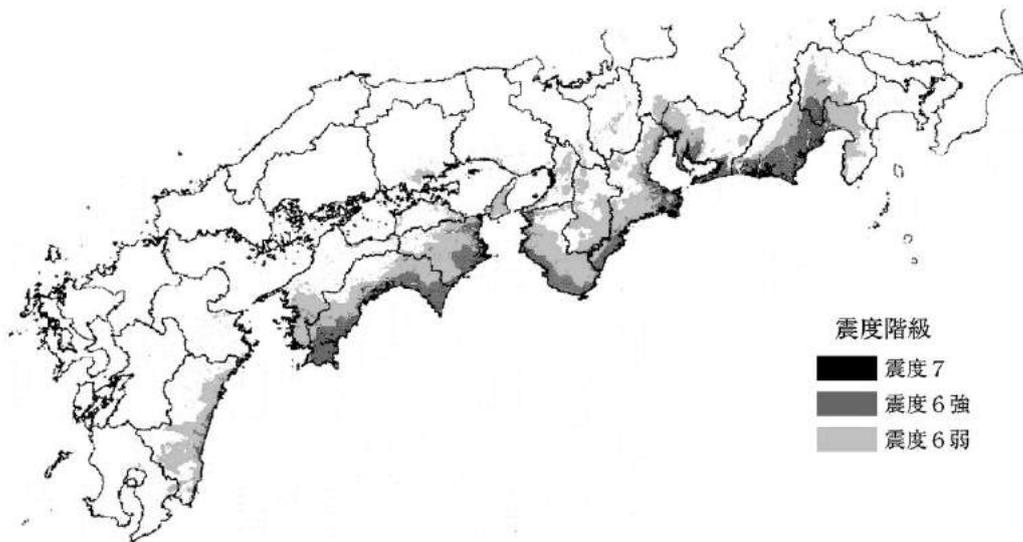
出所：環境省ホームページ「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度概要資料」

資料 8-2 我が国の部門別 CO₂ 排出量 (2011年)



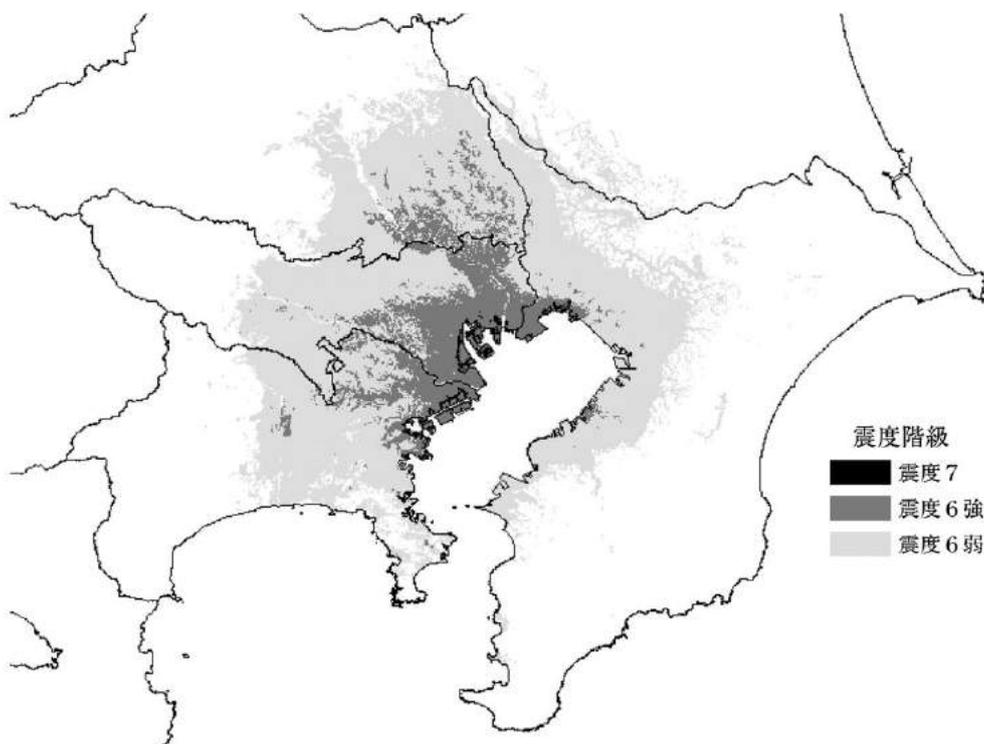
出所：環境省ホームページ「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度概要資料」

資料9-1 南海トラフ地震（基本ケース）で震度6弱以上の揺れが予想される地域



出所：「中央防災会議 防災対策検討推進会議 南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ最終報告」を基に作成

資料9-2 都心南部直下地震で震度6弱以上の揺れが予想される地域



出所：「中央防災会議 防災対策検討推進会議 首都直下地震対策検討ワーキンググループ最終報告」を基に作成

資料10 使用済燃料管理及び放射性廃棄物管理の安全に関する条約（抄）

前文

締約国は、

(i) ～ (v) 略

(vi) 使用済燃料管理及び放射性廃棄物管理の安全を確保する最終的な責任は国が負うことを再確認し、

(vii) ～ (xvi) 略

次のとおり協定した。

出題の趣旨（課題1）

本問は、内外の様々な状況の変化を踏まえつつ、我が国が持続可能な豊かさと安心・安全を維持していく施策について考えさせ、さらに、特に資源エネルギー分野での中長期的な視座に立った国土政策について問う問題である。例えば、我が国周辺の安全保障環境の変化、食糧自給率、働き手の減少などについては、近隣諸国との関係、新興国の発展、世界的人口増加などを考慮しつつ改善策とリスクを考察することが求められる。資源エネルギー分野については、災害に強い国土づくりや地球温暖化対策などの観点を踏まえつつ、我が国の国土を生産性あるものとして最大限活用していく議論が求められる。

本問は、こうした内外の様々な要因を考慮しつつ、総合的かつ現実的なものを見方ができる能力を有しているかを見極める狙いがある。

課題2 (選択)

長年、我が国は経常収支の黒字を続けていたが、近年この黒字基調が変わりつつある。2012年の経常収支の黒字は、前年比-46.2%の4兆6835億円、2013年の経常収支の黒字はさらに減少して3兆2343億円となり、2014年1月には1兆5890億円の赤字を記録した。

経常収支は国際収支の主な項目の一つであり、輸出入の差額である貿易収支、サービス収支、第一次所得収支などから構成される(参考資料1)。また、経常収支は投資や貯蓄といった経済のファンダメンタルな要因からも説明することができる(参考資料2)。

以上の記述及び下記の資料を基に、次の問いに解答しなさい。

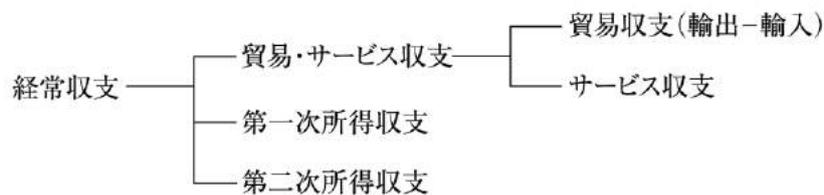
- ① 経常収支の黒字幅の縮小や赤字化については、それをもって日本経済の潜在的な力や「稼ぐ力」の低下とする見方がある一方で、経常収支の黒字幅の縮小や赤字化だけでは一国の経済にとって問題となるものではないとする見方がある。これらの見方について論じなさい。
- ② 今後、10～20年の長期にかけての我が国の経常収支の動向について論じなさい。この際、参考資料で説明されている「投資・貯蓄バランス (IS バランス)」の考え方を参照しつつ、我が国の経済、社会、財政等のトレンドを勘案すること。

参考資料 1 : 国際収支の見方

経常収支は輸出と輸入の差額である貿易収支，旅行，輸送，金融，知的財産権などに伴うサービス収支，対外金融債権・債務から生じる利子・配当金等（直接投資収益，証券投資収益等）の収支状況を示す第一次所得収支，居住者と非居住者との間の対価を伴わない資産の提供に係る収支状況を示す第二次所得収支から構成される。

この経常収支に資本移転等収支（対価の受領を伴わない固定資産の提供，債務免除等）を加え，金融収支（直接投資，証券投資，金融派生商品，その他投資及び外貨準備の合計）を引き，統計上の誤差脱漏を加えたものの合計が0となる。すなわち，

経常収支 + 資本移転等収支 - 金融収支 + 誤差脱漏 = 0
である。



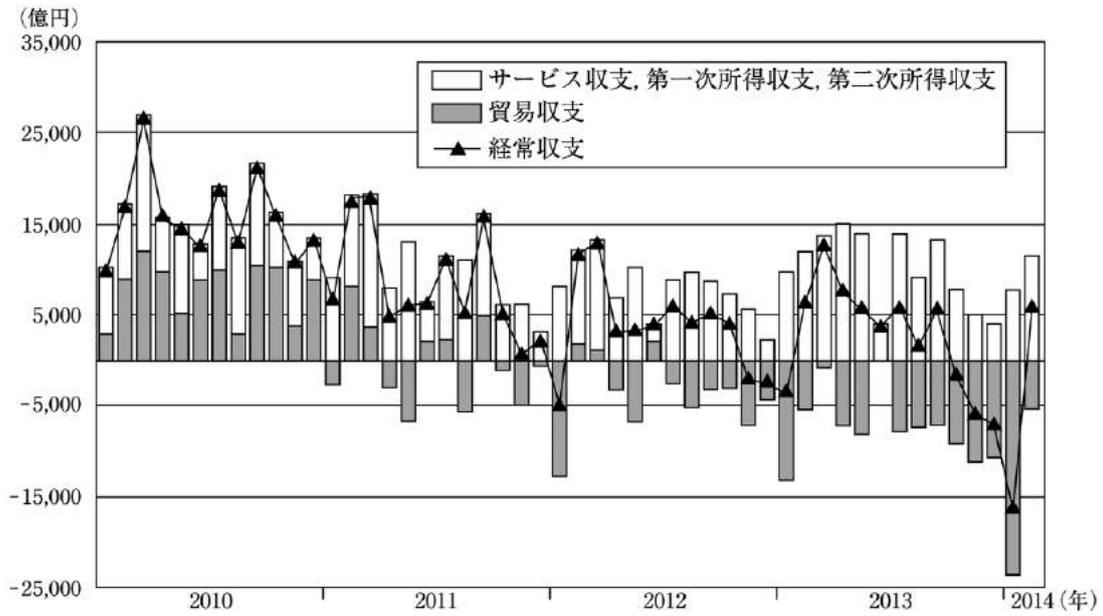
参考資料 2 : 投資・貯蓄バランス (IS バランス) と経常収支

国民経済計算上の概念で定義すると

$$\begin{aligned} \text{国内貯蓄} - \text{国内投資} &= (\text{民間貯蓄} + \text{租税等収入}) - (\text{民間投資} + \text{財政支出}) \\ &= \text{経常収支} \end{aligned}$$

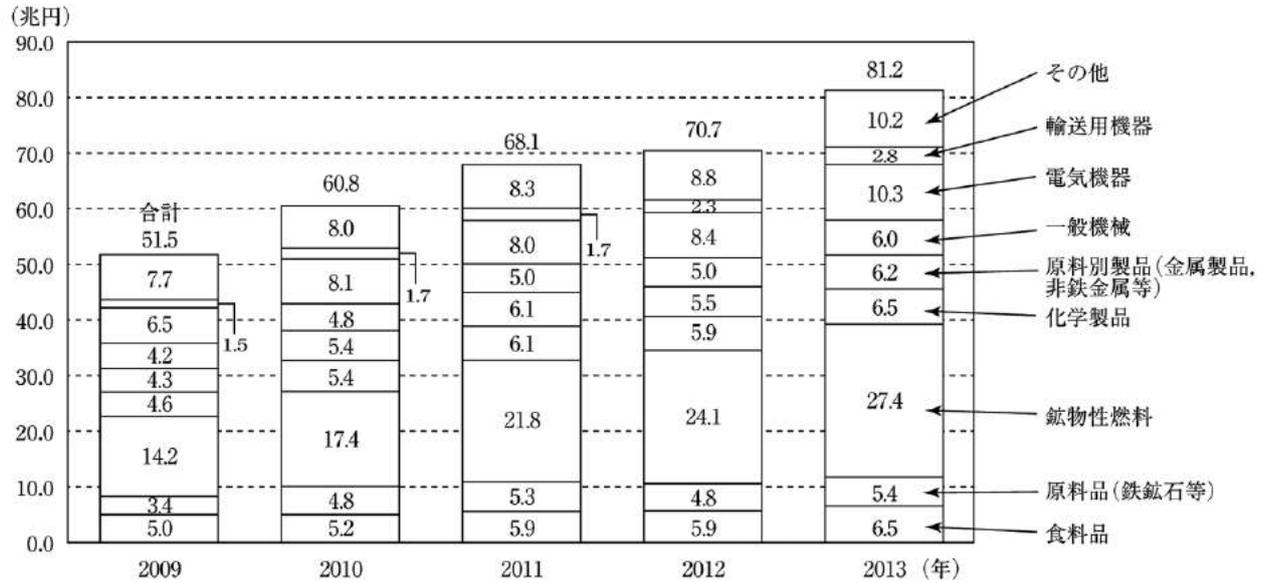
となる。国内貯蓄，国内投資とも民間部門と政府部門に分けられ，政府部門では租税等収入と財政支出との差額が貯蓄投資差額となる。

資料1 我が国の経常収支の推移（月次）



出所：財務省「国際収支状況（国際収支統計）」

資料2 我が国の品目別輸入額の推移



出所：財務省「貿易統計」

資料3 我が国の主要輸出品の世界輸出に占めるシェア

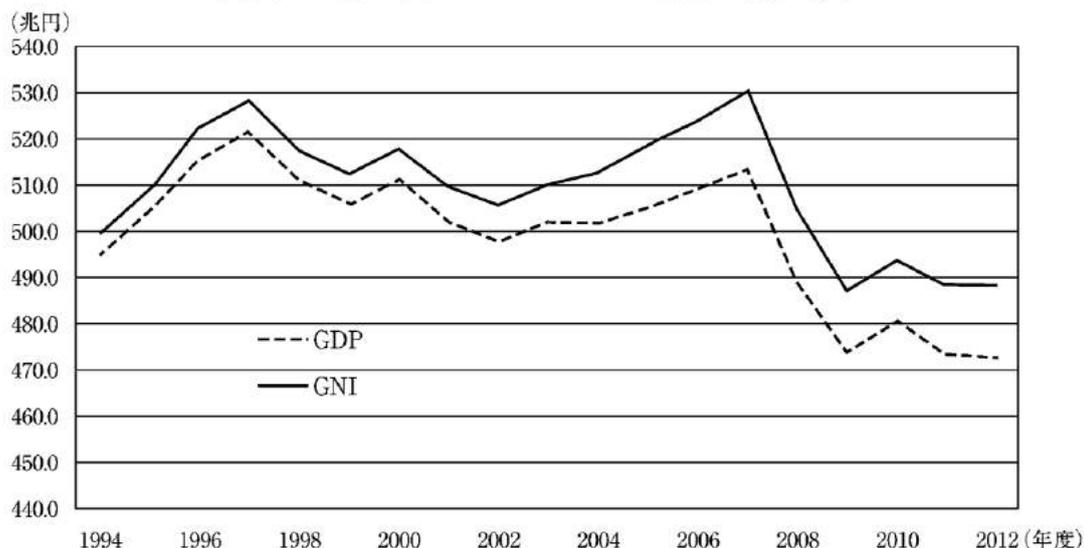
順位	項目	輸出額 (10億ドル)	シェア (%)	世界輸出に占めるシェア		
				1995年	2000年	2011年
1	一般機械	171	21.9	15.2	11.5	8.5
2	自動車	148	18.9	18.0	16.1	11.9
3	電気機械	129	16.5	17.2	12.8	6.5
4	精密機械	46	5.8	19.4	17.7	9.1
5	鉄鋼	42	5.4	11.8	10.7	9.4
6	プラスチック	30	3.9	6.3	6.0	6.0
7	有機化学品	25	3.1	10.1	8.0	6.2
8	貴石、貴金属	17	2.2	1.4	1.7	3.2
9	鉱物性燃料	16	2.1	1.0	0.3	0.8
10	ゴム	15	1.9	11.8	11.1	6.8
-	総輸出額	784	100.0	9.5	7.8	4.9

備考：1. 2011年の輸出額上位10品目（輸出の81.7%）を掲載。

2. 船舶は輸出に便宜置籍船を含むために除外した。

出所：『通商白書 2013』

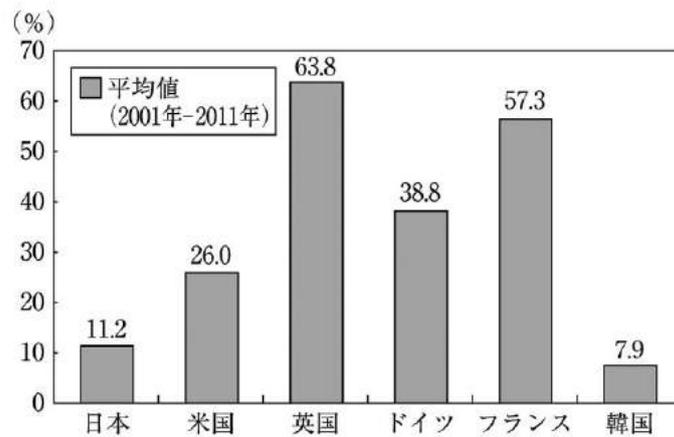
資料4 我が国のGDPとGNIの推移（名目値）



出所：内閣府『国民経済計算年報』

注：GDP（国内総生産）は国内で一定期間内に生産されたモノやサービスの付加価値の合計額である。したがって、日本企業が海外支店等で生産したモノやサービスの付加価値は含まない。一方GNI（国民総所得）は国内に限らず、日本企業の海外支店等の所得も含んでいる。

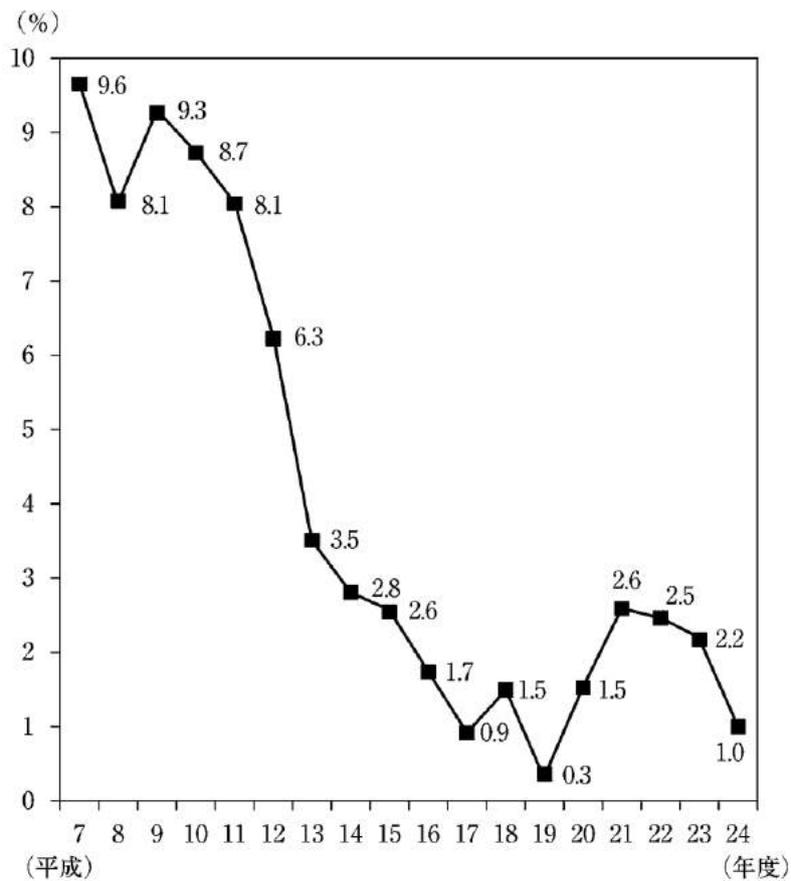
資料5 各国の対外直接投資残高の対名目 GDP 比



備考：2005 年以降は BPM6 基準による。

出所：『通商白書 2013』

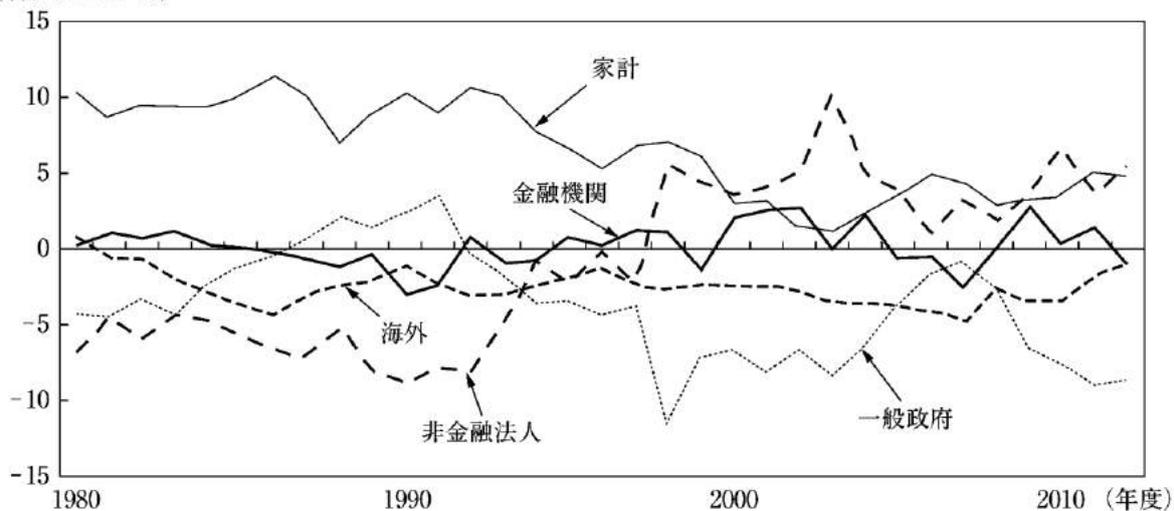
資料6 我が国の家計貯蓄率の推移



出所：『平成 24 年版 国民経済計算確報（フロー編）ポイント』

資料7 我が国のISバランス

(名目GDP比 %)



出所：『平成 25 年版 経済財政白書』

注：日本全体の貯蓄が投資を上回ると、上回った分の資金は海外に流出する。そのため、図中の「海外」の名目 GDP 比がマイナスであることは、日本全体の貯蓄が投資を上回っていること、すなわち経常収支が黒字であることを意味する。

出題の趣旨（課題 2）

本問は、我が国の経常収支をどう考えるかを経済的な視点から論理的に考えさせ、さらに長期的なトレンドを考慮して我が国の経常収支に関するシナリオを描くことを問う問題である。貿易収支もしくは経常収支の赤字については、「我が国が外国に対して損失を出している」という議論もあるが、第一次所得収支を含めた見方など、グローバル化と経済の関係を把握した上での考察が求められる。さらに、いわゆる IS バランスの議論なども活用しつつ、高齢化や政府債務の動向、エネルギー環境の変化といった長期のトレンドがどのように経常収支の推移に影響を与えるかを踏まえた議論が求められる。

本問は、こうした多岐にわたる要因を考慮しつつ、整合的かつ総合的なものを見方ができる能力を有しているかを見極める狙いがある。

課題3 (選択)

核不拡散体制に関連して、下記の資料を参考にしながら、次の問いに解答しなさい。

- ① 1995年核兵器の不拡散に関する条約 (NPT) 運用検討・延長会議に先立つ同年4月5日のW.クリストファー米国国務長官による談話 (資料1) は、条件付きながらも、「核兵器の不拡散に関する条約 (NPT) (資料2) の非核兵器国たる締約国に対する米国の「消極的な安全の保証」 (negative security assurances) を確認するものであったと解釈されている。核不拡散体制において、核兵器国の条件付きの「消極的な安全の保証」が何を意味するのかを、資料1及び資料2を参考にしながら説明する文書を作成しなさい。
- ② 国際原子力機関 (IAEA) の保障措置は、「核兵器の不拡散に関する条約を中心とする核不拡散体制の実効性を検証するために不可欠の制度」と位置付けられる。核兵器の不拡散に関する条約及び国際原子力機関憲章の関連条項 (資料2及び資料3) を参考に、「保障措置 (safeguard)」の概念の意味を明らかにした上で、保障措置と核不拡散体制が上記のとおり関連付けられるのはなぜかを、簡潔に説明する文書を作成しなさい。
- ③ 近年、核不拡散体制の下において「核開発疑惑」が顕在化した。すなわち、IAEA は秘密裏に行われている原子力活動を探知できないという問題が、明らかになったのである。この文脈において我が国は、IAEA の活動にどのような形で支援を行い得るかを述べなさい。

資料1 United Nations Document S/1995/263

The United States reaffirms that it will not use nuclear weapons against non-nuclear-weapon States Parties to the Treaty on the Non-Proliferation of Nuclear Weapons except in the case of an invasion or any other attack on the United States, its territories, its armed forces or other troops, its allies, or on a State towards which it has a security commitment, carried out or sustained by such a non-nuclear-weapon State in association or alliance with a nuclear-weapon State.

出所：国際連合ホームページ

資料2 核兵器の不拡散に関する条約（抄）

効力発生 1970年3月5日

第1条

締約国である各核兵器国は、核兵器その他の核爆発装置又はその管理をいかなる者に対しても直接又は間接に移譲しないこと及び核兵器その他の核爆発装置の製造若しくはその他の方法による取得又は核兵器その他の核爆発装置の管理の取得につきいかなる非核兵器国に対しても何ら援助、奨励又は勧誘を行わないことを約束する。

第2条

締約国である各非核兵器国は、核兵器その他の核爆発装置又はその管理をいかなる者からも直接又は間接に受領しないこと、核兵器その他の核爆発装置を製造せず又はその他の方法によつて取得しないこと及び核兵器その他の核爆発装置の製造についていかなる援助をも求めず又は受けないことを約束する。

第3条

1 締約国である各非核兵器国は、原子力が平和的利用から核兵器その他の核爆発装置に転用されることを防止するため、この条約に基づいて負う義務の履行を確認することのみを目的として国際原子力機関憲章及び国際原子力機関の保障措置制度に従い国際原子力機関との間で交渉しかつ締結する協定に定められる保障措置を受諾することを約束する。（以下略）

2～4 略

資料3 国際原子力機関憲章（抄）

効力発生 1957年7月29日

第3条（任務）

A 機関は、次のことを行う権限を有する。

1～4 略

5 機関がみずから提供し、その要請により提供され、又はその監督下若しくは管理下において提供された特殊核分裂性物質その他の物質、役務、設備、施設及び情報がいずれかの軍事的目的を助長するような方法で利用されないことを確保するための保障措置を設定し、かつ、実施すること並びに、いずれかの二国間若しくは多数国間の取極の当事国の要請を受けたときは、その取極に対し、又はいずれかの国の要請を受けたときは、その国の原子力の分野におけるいずれかの活動に対して、保障措置を適用すること。

6～7 略

出題の趣旨（課題3）

本問は、核不拡散体制における、核兵器国の条件付きの「消極的な安全の保証」と IAEA の保障措置制度について説明させ、さらに、IAEA が秘密裏に行われている原子力活動を探知できないという問題について我が国が行い得る支援を問う問題である。核兵器不拡散体制においては、核兵器国と非核兵器国のうち前者にのみ核兵器の保有が認められており、核兵器国の条件付きの「消極的な安全の保証」がその不平等性に対してどのような意味があるかを説明する必要がある。また、IAEA の活動に対する我が国の支援については、保障措置が核不拡散体制の維持に不可欠であることを念頭に、追加議定書の普遍化などの外交努力や追加議定書締結に向けた各国の実施体制支援、IAEA への核物質等の分析能力の向上支援などについて言及が求められる。

本問は、核不拡散体制を支える規定や仕組みと現在の問題に対する我が国の支援を論じさせることで、平明に説明する能力と問題解決能力を有しているかを見極める狙いがある。